

令和5年度
関市景気動向・求人状況調査

結果報告

関市 産業経済部 商工課

令和5年度 関市景気動向・求人状況調査 結果報告

関市 産業経済部 商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか市内の様々な業種の製造企業等を調査対象とし、産業振興施策・雇用推進施策の参考とする。選定した8企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や求人状況などの聞き取りを行った。

令和6年3月

☆調査期間 訪問・郵送調査 令和5年10月10日～11月29日

☆調査対象 428事業所

- ・市内製造企業 414事業所
 - ・市内製造業以外の企業 14事業所
 - ▶訪問調査 8事業所（従業員50人以上の事業所を中心とした各業種別主要企業）
 - ▶郵送調査 420事業所
- ※訪問調査対象事業所のうち、訪問の受け入れ不可事業所は郵送調査に変更

☆回収率 47.4%（203事業所）

- ・刃物関係製造事業所 33事業所（対象 64事業所）
- ・金属関係製造事業所 88事業所（対象179事業所）
- ・金属以外製造事業所 74事業所（対象171事業所）
- ・製造業以外の事業所 8事業所（対象 14事業所）

※前年＝（調査期間）令和4年9月14日～10月28日、（回答）222事業所（対象433事業所）

※報告中の構成比については、小数点第一位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

☆調査結果総括

◎売上は増加傾向。景況の好転、販売価格上昇の影響あり。

売上増と回答する企業が全体で 80 社・42%(前年 104 社・50%)、売上減と回答した企業が 75 社・37%(前年 76 社・35%) と前年比べ、やや下がった。

売上増加の理由としては、販売価格の上昇等が挙げられ、減少の理由としては、受注減等が挙げられた。

◎売上高と比較して収益の増加は緩やか。燃料費、原材料費高騰により収益を圧迫。

収益増と回答した企業は 60 社・29%(前年 71 社・32%) と減少し、収益減と回答した企業は 96 社・48%(前年 102 社・47%) と増加している。

収益増の回答数は、売上高増の回答数と比べて少なく、燃料費や仕入価格高騰により売上高ほど収益が増加していない企業が目立っている。今後の見通しについては、今年度よりも減少すると回答した企業が多かった。

◎仕入価格は、90%が上昇・やや上昇と回答し、今後も上昇傾向が続く予想。

仕入価格が上昇・やや上昇と回答した企業が 90%となっており、大半を占めた。過年の新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢の影響も加わり先行きが不透明な状況である。

販売価格も 64%が上昇と答えたが、仕入価格の回答と比べ上昇率が低く、販売価格への価格転嫁が追い付いていない様子が伺える。

今後の見通しも仕入価格、販売価格ともに上昇傾向が続くことが見込まれるが、仕入価格の上昇と比較して販売価格の上昇が緩やかであり、販売価格への転嫁が経営上の大きな問題点となっていくと予想される。

◎景況感は、悪化・やや悪化の割合が増加し、今後も継続すると予想。

景況感については、好転と回答した企業が 41 社・22%(55 社・26%) と減少。また、悪化と回答した企業は 100 社・50%(前年 89 社・43%) と増加している。

先述の仕入価格の上昇等により、悪化と回答する企業がある一方で、悪化と回答する企業の割合は、刃物製造 39%、金属製造 48%、その他製造 55%と、業種によって異なった。

今後の見通しについては、3 割の企業は現状維持と回答、4 割の企業は悪化すると回答しており、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念されている。

◎高卒採用 141 人、大卒採用 56 人で高卒、大卒採用ともに減少。

調査回答企業 203 社のうち令和 5 年には 46 社・23%で 212 人を採用している。前年は 222 社回答のうち 61 社・27%で 290 人の採用状況と比較すると、前年より採用人数は減少している。

令和 5 年に高等学校の卒業生を採用した企業数は 46 社、採用人数は 141 人（前年 50 社・180 人）で、前年と比較し減少している。対して、大学生を採用した企業数は 23 社で、令和 6 年度は 29 社が採用予定と回答があり、大卒採用の企業数は増加する見込みである。

高等学校卒業生の進路別状況においては、進学率が上昇し就職率が低下する傾向があるため、高卒人材の確保は今後も困難になることが予想される。

◎経営上の問題点は、「原材料高」が最多。次に「従業員高齢化」、従業員不足」「人材育成」「人件費増加」

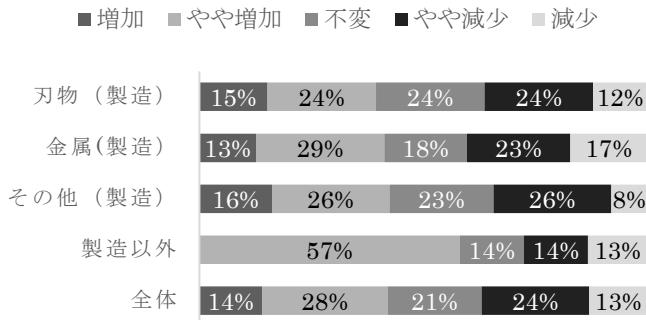
経営上の問題点は「原材料高」が 64%と最も多く挙げられた。次いで、「従業員高齢化」が 47%、「従業員不足」が 31%、「人材育成」が 33%、「人件費増加」が 32%となっており、前年と同様の項目が上位に挙げられた。

中には、下請け業者の減少により調達コスト増、調達不可など深刻な問題を抱える事業者も一部あった。

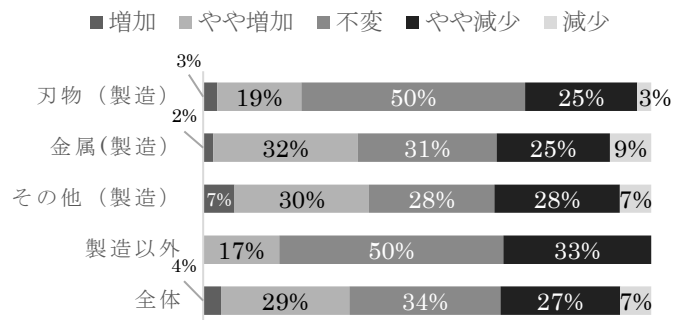
調査結果各種データ

★売上高

現況（前年と比較）



今後の見通し



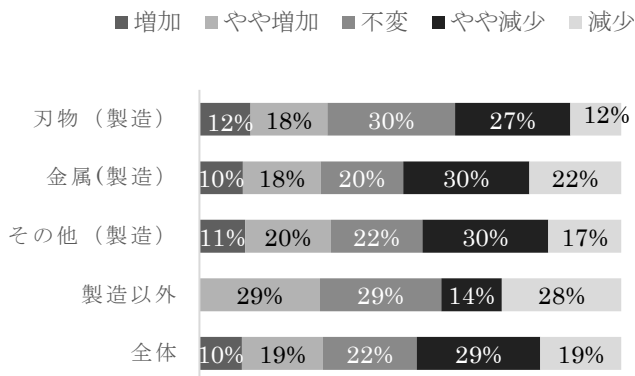
◎売上は増加傾向。景況の好転、販売価格上昇の影響あり。

売上増と回答する企業が全体で 80 社・42%(前年 104 社・50%)、売上減と回答した企業が 75 社・37%(前年 76 社・35%) と前年比べ、やや下がった。

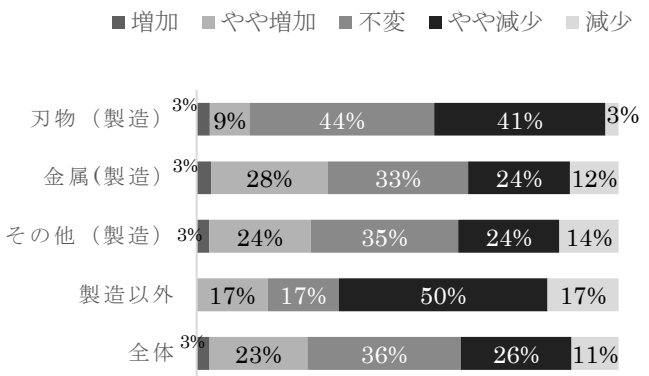
売上増加の理由としては、単純な受注増だけではなく、原材料費高騰等などによる販売価格の上昇も挙げられた。

★収益

現況（前年と比較）



今後の見通し



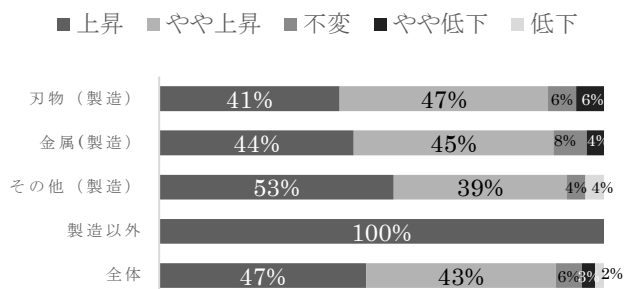
◎売上高と比較して収益の増加は緩やか。燃料費、原材料費高騰により収益を圧迫。

収益増と回答した企業は 60 社・29%(前年 71 社・32%) と減少し、収益減と回答した企業は 96 社・48%(前年 102 社・47%) と増加している。

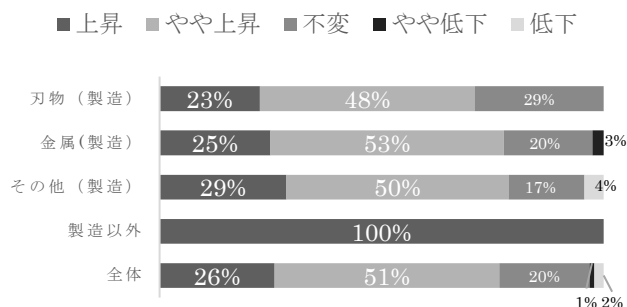
収益増の回答数は、売上高増の回答数と比べて少なく、燃料費や仕入価格高騰により売上高ほど収益が増加していない企業が目立っている。今後の見通しについては、今年度よりも減少すると回答した企業が多かった。

★仕入価格

現況（前年と比較）

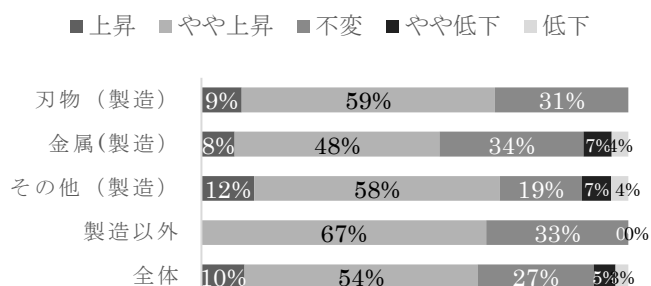


今後の見通し

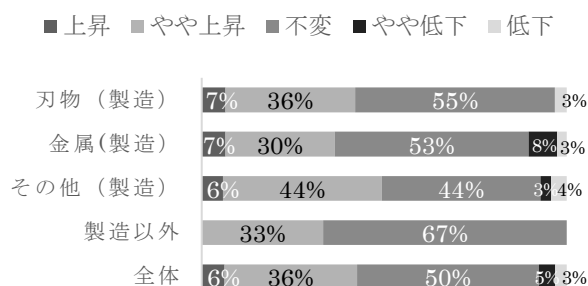


★販売価格

現況（前年と比較）



今後の見通し



◎仕入価格は、90%が上昇・やや上昇と回答し、今後も上昇傾向が続く予想。

◎販売価格の上昇は仕入価格と比較して控えめ。価格への転嫁が課題。

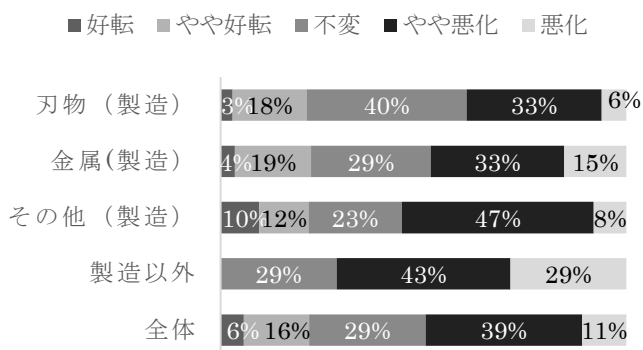
仕入価格が上昇・やや上昇と回答した企業が90%となっており、大半を占めた。過年の新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢の影響も加わり先行きが不透明な状況である。

販売価格も64%が上昇と答えたが、仕入価格の回答と比べ上昇率が低く、販売価格への価格転嫁が追い付いていない様子が伺える。

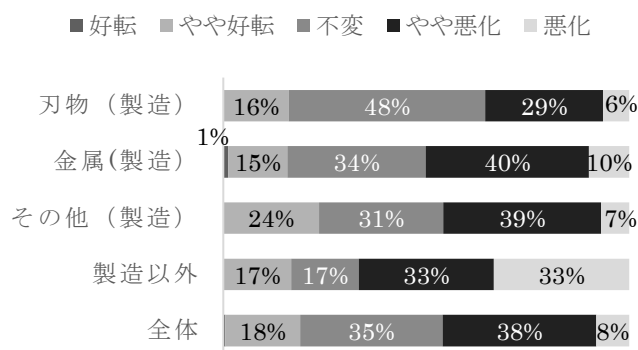
今後の見通しも仕入価格、販売価格ともに上昇傾向が続くことが見込まれるが、仕入価格の上昇と比較して販売価格の上昇が緩やかであり、販売価格への転嫁が経営上の大きな問題点となっていくと予想される。

★業界景況感

現況（前年と比較）



今後の見通し



◎景況感は、悪化・やや悪化の割合が増加し、今後も継続すると予想。

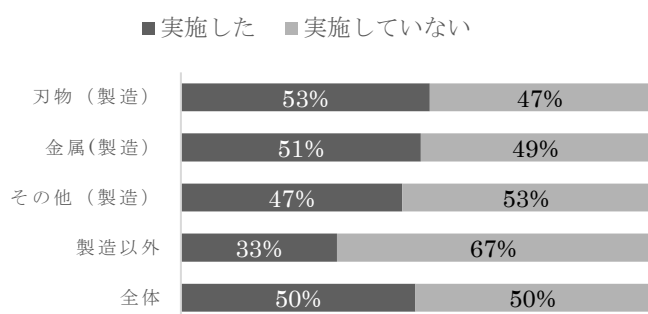
景況感については、好転と回答した企業が 41 社・22%(55 社・26%) と減少。また、悪化と回答した企業は 100 社・50%(前年 89 社・43%) と増加している。

先述の仕入価格の上昇等により、悪化と回答する企業がある一方で、悪化と回答する企業の割合は、刃物製造 39%、金属製造 48%、その他製造 55%と、業種によって異なった。

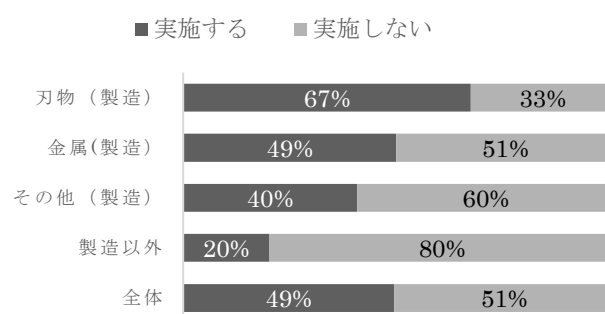
今後の見通しについては、3 割の企業は現状維持と回答、4 割の企業は悪化すると回答しており、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念されている。

★設備投資

現況（前年と比較）



今後の見通し



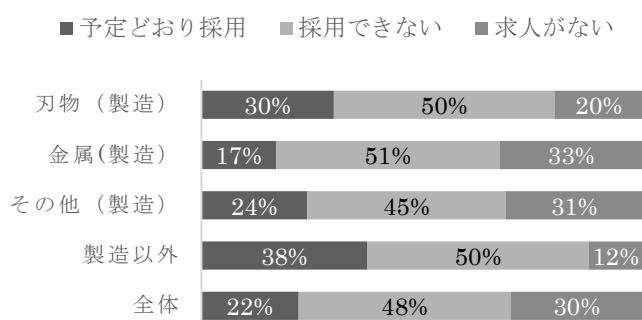
◎設備投資実施企業は、97 社(50%)。

設備投資を実施した企業は 97 社、50%(前年 112 社、53%)で、前年より僅かに減少した。業種別には、刃物関係が 17 社(53%)、金属関係が 44 社(51%)、その他製造が 34 社(47%)であった。

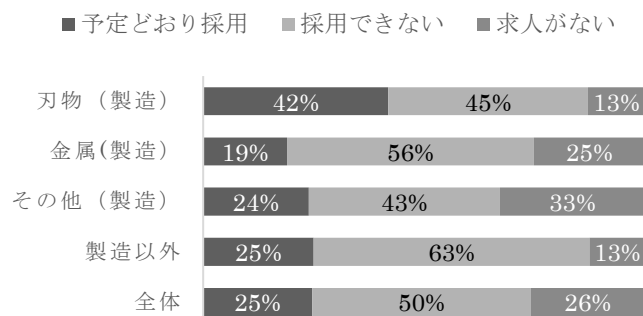
今後の設備投資については、今年度と同程度の割合で回答があった。

★求人採用状況

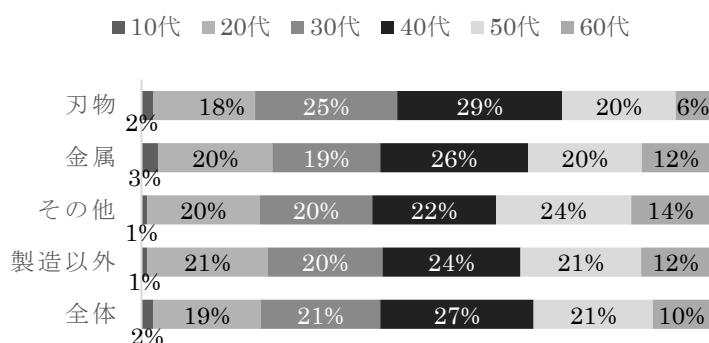
現況（前年と比較）



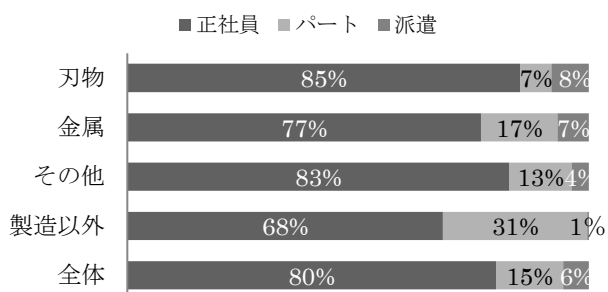
今後の見通し



★正社員の年齢別構成



★正社員・パート・派遣の割合



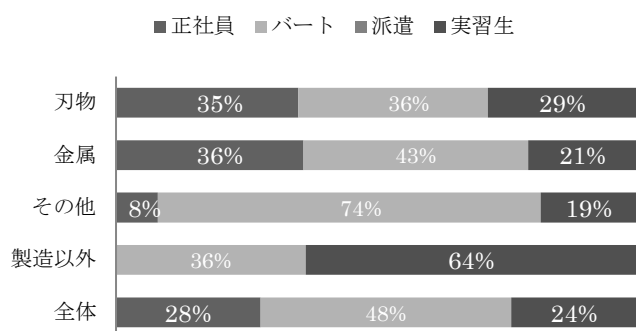
◎求人は全体的に採用難。

求人採用状況は、予定通り採用と回答した企業が 39 社・22%となり、採用できないと回答した 87 社・48%を下回った。

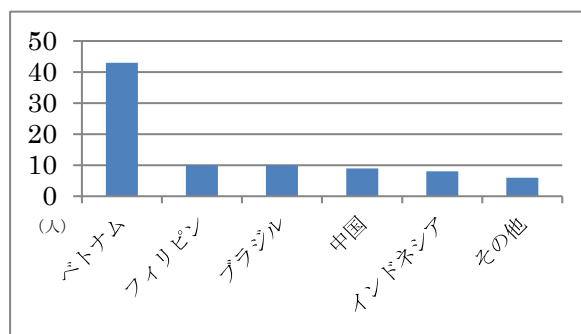
ハローワーク管内の有効求人倍率は、令和 5 年度中 1.3 倍前後で推移しているものの、事務職の求人倍率が 0.46、保安の職は 7.00（R6.1）とバランスが取れていない。

正社員、パート、派遣等の割合は 80%、15%、6%（前年 75%、19%、6%）となり、前年と比較して正社員の割合が増加し、パートの割合が減少している。

★外国人の雇用状況



外国人の国別雇用状況



外国人雇用状況は、正社員としての雇用に28%となり、前年24%と比較して増加している。

★新規学卒者等の雇用状況

区分	令和 4年 学卒採用 (人)					
	事業所数 (割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物	9/33 27%	23 (7社)	3	0	14	40
金属	29/101 29%	84 (21社)	6	1	58	149
その他	19/83 23%	62 (18社)	3	4	12	81
製造業以外	4/5 80%	11 (4社)	1	1	7	20
合計	61/222 27%	180 (50社)	13	6	91 (25社)	290

区分	令和 5年 学卒採用 (人)					
	事業所数 (割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物	11/33 33%	46 (11社)	1	2	3	52
金属	16/88 18%	58 (16社)	0	3	14	75
その他	14/74 19%	23 (14社)	2	4	17	46
製造業以外	5/8 63%	14 (5社)	0	3	22	39
合計	46/203 23%	141 (46社)	3	12	56 (23社)	212

★新規学卒者等の雇用状況 (令和6年4月採用予定)

区分	令和 6年 学卒採用 (人) 予定					
	事業所数 (割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物	14/33 42%	58 (14社)	3	2	9	72
金属	12/88 14%	39 (12社)	2	1	11	53
その他	18/74 24%	43 (18社)	1	1	26	71
製造業以外	3/8 38%	9 (3社)	1	5	16	31
合計	47/203 23%	149 (47社)	7	9	62 (29社)	227

★高等学校卒業者の状況別卒業生数

	大学進学率 (%)		就職率 (%)	
	岐阜県	関市	岐阜県	関市
H31	55.3	45.8	23.9	40.6
R2	56.1	49.1	23.4	37.4
R3	57.3	48.8	22.2	35.3
R4	59.1	50.8	20.5	32.9

※出典：文部科学省 学校基本調査より

◎高卒採用141人、大卒採用56人で高卒、大卒採用ともに減少。

調査回答企業 203 社のうち令和 5 年には 46 社・23%で 212 人を採用している。前年は 222 社回答のうち 61 社・27%で 290 人の採用状況と比較すると、前年より採用人数は減少している。

令和 5 年に高等学校の卒業生を採用した企業数は 46 社、採用人数は 141 人（前年 50 社・180 人）で、前年と比較し減少している。対して、大学生を採用した企業数は 23 社で、令和 6 年度は 29 社が採用予定と回答があり、大卒採用の企業数は増加する見込みである。

高等学校卒業生の進路別状況においては、進学率が上昇し就職率が低下する傾向があるため、高卒人材の確保は今後も困難になることが予想される。

★インターンシップの受入れ状況

区分	受け入れている	受け入れていない	受入割合
刃物	10	22	31.3%
金属	17	69	19.8%
その他	16	54	22.9%
製造業以外	7	1	87.5%
合計	50	146	25.5%

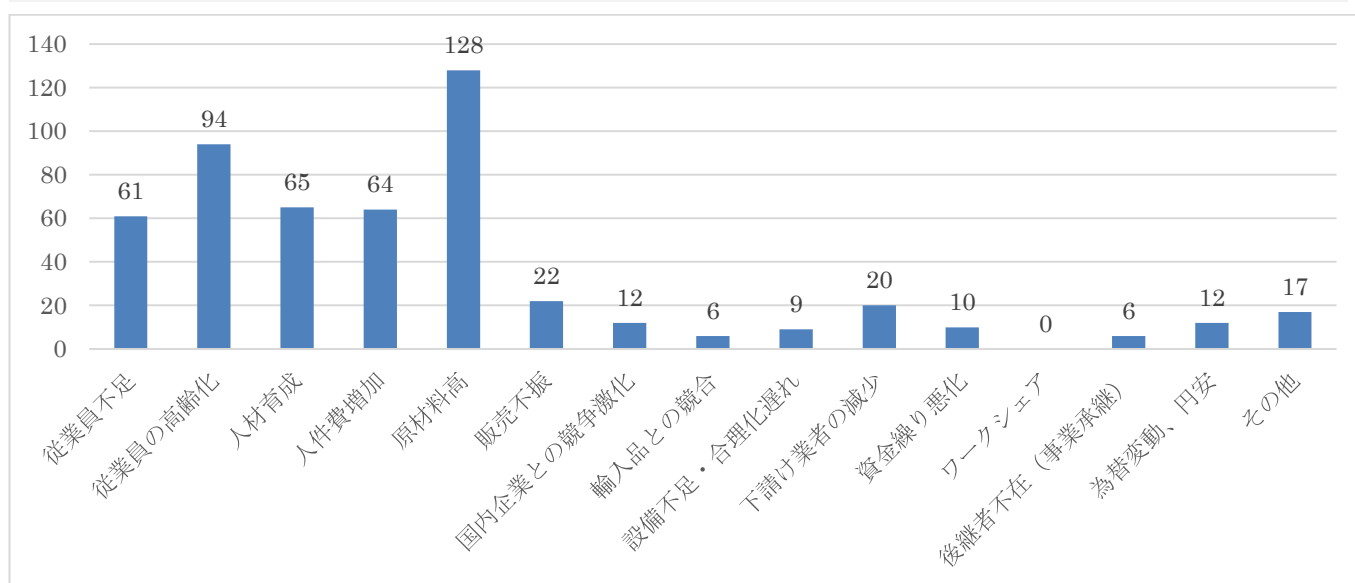
◎インターンシップ受入れ可能企業は、50 社（26%）。

インターンシップを受け入れていると回答した企業が 50 社（25%）であった。

25 年卒の採用活動にインターンシップで取得した情報が活用に可能になるなど、大きな変化があったが、受入企業は 25%にとどまった。インターンシップの受け入れについては、就活生をフォローする期間が長くなるなど企業負担が大きく、対応できる企業が限られているといった意見も挙げられた。

★経営上の問題点（複数回答可）

※回答企業数 200



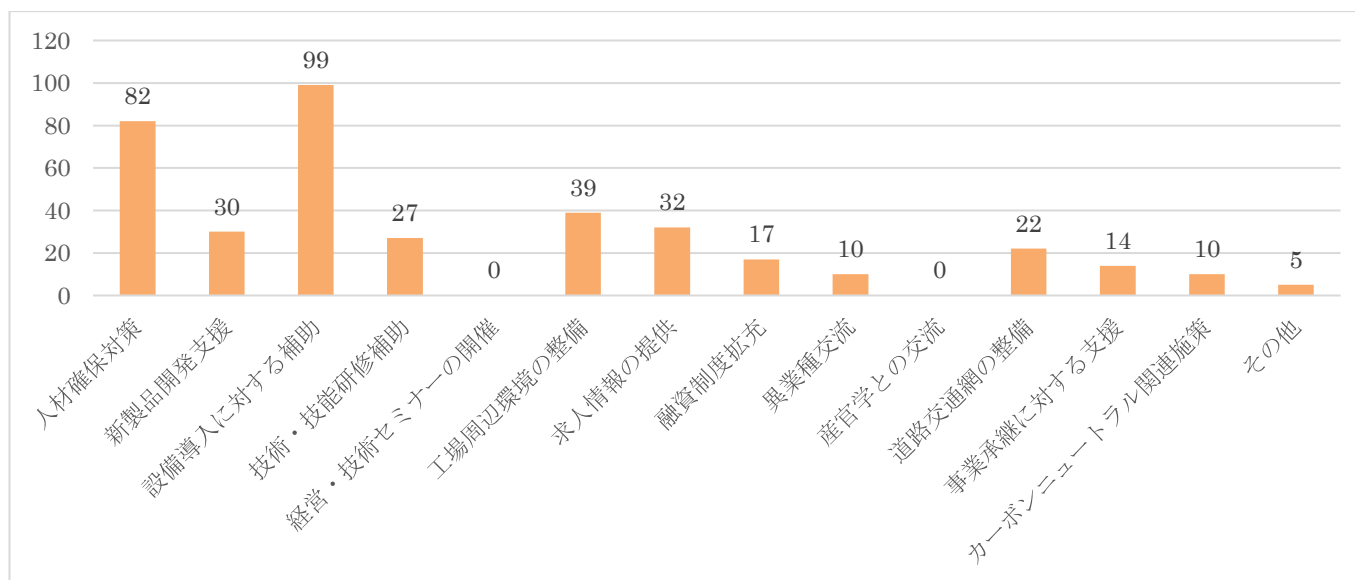
◎経営上の問題点は、「原材料高」が最多。次に「従業員高齢化」、従業員不足」「人材育成」「人件費増加」が挙げられた。

経営上の問題点は「原材料高」が 128 と最も多く挙げられた。次いで、「従業員高齢化」が 94、「従業員不足」が 61、「人材育成」が 65、「人件費増加」が 64 となっており、前年と同様の項目が上位に挙げられた。

中には、下請け業者の減少により調達コスト増、調達不可など深刻な問題を抱える事業者も一部あった。

★行政への要望（複数回答可）

※回答企業数 149



◎行政への要望は、「設備導入補助」「人材確保対策」。

行政への要望としては、「設備導入補助」が最も多い要望となっており、生産設備の老朽化に伴う更新や省エネ・脱炭素設備への転換が企業に求められている状況である。

「人材確保対策」は前年に引き続き多く挙げられた。商工課内「みんなの就職サポートセンター」において、高校生・大学生等の市内企業への就職促進に加え、外国人雇用対策、女性の働きやすい職場見学会など、企業、求職者のニーズを調査しながら、ハローワークと連携するなどして、求人対策支援を引き続き進めていく。